

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月29日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社三栄建築設計
【英訳名】	SANEI ARCHITECTURE PLANNING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 信三
【本店の所在の場所】	東京都杉並区西荻北二丁目1番11号
【電話番号】	03 (3395) 3591
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉川 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区西荻北二丁目1番11号
【電話番号】	03 (3395) 3591
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高 (千円)	—	5,134,713	7,352,123	11,403,361	15,322,359
経常利益 (千円)	—	441,166	616,823	1,056,819	1,496,421
中間(当期)純利益 (千円)	—	241,367	333,759	558,503	800,756
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	101,485	529,285	101,485	101,485
発行済株式総数 (株)	—	20,647	23,647	20,647	20,647
純資産額 (千円)	—	2,226,330	3,975,042	1,984,870	2,785,673
総資産額 (千円)	—	12,370,198	19,336,734	9,998,705	14,573,295
1株当たり純資産額 (円)	—	107,828.29	168,099.21	96,133.62	134,919.06
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	11,690.20	14,214.03	27,819.49	38,783.20
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	18.0	20.6	19.9	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△2,932,778	△4,593,907	△1,326,376	△2,525,489
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△367,947	△1,251,493	△1,579,055	△387,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,470,015	4,958,471	3,646,065	2,910,531
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	—	958,713	899,706	1,789,058	1,786,465
従業員数 (人)	—	73	102	57	86
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(1)	(—)	(1)	(1)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第13期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は平成17年6月6日付で、株式1株を100株に分割しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	102（－）
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み常用パートは除く。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ、16人増加したのは、業務拡大にともない中途採用を行ったことによるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の向上を反映し、全体的に明るさも見えますが、日銀短観でも見られますように大企業製造業はプラスながら前回調査より2ポイント低下しており、また、米国景気への先行きに対する不透明感から景気への慎重な様子がうかがえます。

当社の属する不動産業界及び住宅業界におきましては、土地仕入及び戸建販売における競争はさらに激しくなってきたり、厳しい環境であることは否めません。

このような経済状況のもとで、当社は、資材費の値上がり、東京23区内の土地の価格の上昇などの影響を考え、業績を慎重に予想しておりましたが、昨年9月の上場による当社の知名度の向上などにより業績は順調に推移いたしました。

この結果、当中間会計期間における売上高は7,352,123千円（前中間会計期間比43.2%増）、営業利益は807,244千円（前中間会計期間比47.2%増）、経常利益は616,823千円（前中間会計期間比39.8%増）、中間純利益は333,759千円（前中間会計期間比38.3%増）と好調な結果を残すことが出来ました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### (イ) 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、引き続き好調を維持し、販売数が173件（前中間会計期間比46.6%増）となりました。

この結果、不動産販売事業の売上高は7,086,491千円（前中間会計期間比44.0%増）、売上総利益は1,332,964千円（前中間会計期間比58.3%増）となりました。

#### (ロ) 賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、居住用マンションの取得、建築等により7棟181戸が増加した結果、売上高265,632千円（前中間会計期間比23.4%増）、売上総利益は147,003千円（前中間会計期間比2.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ886,759千円減少し、899,706千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、使用した資金は4,593,907千円となりました。これは主に、好調な土地仕入によるたな卸資産の増加額4,375,690千円を計上したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,251,493千円となりました。これは主に、賃貸物件の取得のための支出等が増加したことにより、有形固定資産の取得にかかる支出1,301,055千円を計上したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、得られた資金は4,958,471千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入が6,249,140千円、長期借入れによる収入が1,187,000千円、社債の発行による収入が374,967千円、株式の発行による収入が845,513千円となり、短期借入金の返済による支出3,397,080千円、長期借入金の返済による支出236,570千円及び社債の償還による支出64,500千円を上回ったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		
		件数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産販売事業	戸建住宅	220件	9,230,953	190.9
合計		—	9,230,953	190.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は販売価額にて表示しております。  
3. 完成物件のみを記載しております。  
4. 賃貸収入事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社は、一部注文住宅販売を行っておりますが、金額が僅少であるため受注状況の記載はしておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		
		件数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産販売事業		173件	7,086,491	144.0
賃貸収入事業		546戸	265,632	123.4
合計		—	7,352,123	143.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 不動産販売事業における金額は、戸建住宅及び土地の販売価額にて表示しております。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、以下の設備を建設又は取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
賃貸用不動産 (広島県広島市中区)	賃貸収入事業	賃貸用不動産	298,729	—	478,833 (679.09)	—	777,562	—
賃貸用不動産 (埼玉県朝霞市)	賃貸収入事業	賃貸用不動産	18,129	—	8,641 (104.49)	—	26,770	—
賃貸用不動産 (北海道苫小牧市)	賃貸収入事業	賃貸用不動産	78,853	—	22,444 (1,101.06)	—	101,298	—
賃貸用不動産 (東京都あきる野市)	賃貸収入事業	賃貸用不動産	29,987	—	13,895 (278.44)	—	43,883	—
賃貸用不動産 (北海道札幌市東区)	賃貸収入事業	賃貸用不動産	151,389	—	93,997 (2,226.00)	—	245,387	—
賃貸用不動産 (福島県福島市)	賃貸収入事業	賃貸用不動産	60,949	—	20,955 (714.93)	—	81,905	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

不動産販売事業において、平成19年2月に神奈川県に横浜支店を開設する予定でありましたが、平成19年3月に変更となりました。なお、横浜支店は、平成19年3月1日に開設しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,647	23,647	名古屋証券取引所 (セントレックス)	—
計	23,647	23,647	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年9月11日 (注)	3,000	23,647	427,800	529,285	427,800	427,800

(注) 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 310,000円  
引受価額 285,200円  
資本組入額 142,600円  
払込金総額 855,600千円

## (5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小池 信三	神奈川県横浜市青葉区	19,000	80.35
小池 勝美	福島県大沼郡会津美里町	500	2.11
小池 節子	福島県大沼郡会津美里町	500	2.11
三栄建築設計従業員持株会	東京都杉並区西荻北2-1-11	228	0.96
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	201	0.85
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	150	0.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	142	0.60
瀧口 哲士	埼玉県狭山市	139	0.59
市川 誠	東京都武蔵野市	131	0.55
エイチエスピーシー・ファン ド・サービシズ・クライア ンツ・アカウント・500 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 Queen's Road Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋3-11-1)	122	0.52
計	—	21,113	89.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,647	23,647	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	23,647	—	—
総株主の議決権	—	23,647	—

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高 (円)	327,000	304,000	281,000	270,000	279,000	289,000
最低 (円)	239,000	270,000	240,000	244,000	246,000	263,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

なお、平成18年9月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）及び当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年8月10日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		958,713		899,706		1,786,465	
2. 売掛金		3,696		8,745		4,703	
3. たな卸資産	※1	7,911,450		13,546,459		9,170,768	
4. 繰延税金資産		40,128		62,749		71,599	
5. その他		130,287		275,361		227,211	
貸倒引当金		—		△245		—	
流動資産合計		9,044,276	73.1	14,792,778	76.5	11,260,750	77.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,495,121		2,174,795		1,499,795	
減価償却累 計額		116,202	1,378,918	176,049	1,998,745	141,694	1,358,100
2. 土地	※1	1,428,737		2,067,506		1,428,737	
3. その他		21,839		36,232		48,946	
減価償却累 計額		10,794	11,045	18,937	17,294	14,892	34,053
有形固定資産 合計		2,818,700	22.8	4,083,546	21.1	2,820,891	19.3
(2) 無形固定資産		285,166	2.3	284,934	1.5	286,588	2.0
(3) 投資その他の 資産							
1. 繰延税金資 産		71,105		79,924		72,981	
2. その他	※1	150,948		95,550		132,083	
投資その他の 資産合計		222,054	1.8	175,474	0.9	205,065	1.4
固定資産合計		3,325,921	26.9	4,543,955	23.5	3,312,545	22.7
資産合計		12,370,198	100.0	19,336,734	100.0	14,573,295	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		480,989		909,976		819,143	
2. 短期借入金	※1	6,190,980		9,853,840		7,001,780	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	242,236		1,577,190		539,760	
4. 一年内償還予定社債		179,000		269,000		229,000	
5. 未払法人税等		198,777		279,646		555,551	
6. 賞与引当金		56,099		62,195		73,787	
7. その他		190,986		240,410		678,421	
流動負債合計		7,539,067	60.9	13,192,259	68.2	9,897,443	67.9
II 固定負債							
1. 社債		1,182,000		1,313,000		1,017,500	
2. 長期借入金	※1	1,188,905		549,875		636,446	
3. 退職給付引当金		11,406		16,938		13,680	
4. 役員退職慰勞引当金		158,750		176,114		162,300	
5. その他		63,738		113,505		60,251	
固定負債合計		2,604,799	21.1	2,169,432	11.2	1,890,177	13.0
負債合計		10,143,867	82.0	15,361,691	79.4	11,787,621	80.9
(資本の部)							
I 資本金		101,485	0.8	—	—	—	—
II 利益剰余金							
1. 中間未処分利益		2,124,714		—		—	
利益剰余金合計		2,124,714	17.2	—	—	—	—
III その他有価証券 評価差額金		130	0.0	—	—	—	—
資本合計		2,226,330	18.0	—	—	—	—
負債・資本合計		12,370,198	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	529,285	2.8	101,485	0.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	427,800	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	427,800	2.2	—	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	3,017,863	—	2,684,103	—
利益剰余金合計		—	—	3,017,863	15.6	2,684,103	18.4
株主資本合計		—	—	3,974,948	20.6	2,785,589	19.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	93	0.0	84	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	93	0.0	84	0.0
純資産合計		—	—	3,975,042	20.6	2,785,673	19.1
負債純資産合計		—	—	19,336,734	100.0	14,573,295	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,134,713	100.0	7,352,123	100.0	15,322,359	100.0
II 売上原価		4,149,551	80.8	5,872,155	79.9	12,436,129	81.2
売上総利益		985,161	19.2	1,479,968	20.1	2,886,229	18.8
III 販売費及び一般 管理費		436,793	8.5	672,723	9.1	1,168,295	7.6
営業利益		548,367	10.7	807,244	11.0	1,717,933	11.2
IV 営業外収益	※1	7,795	0.1	10,019	0.1	19,921	0.1
V 営業外費用	※2	114,997	2.2	200,441	2.7	241,434	1.5
経常利益		441,166	8.6	616,823	8.4	1,496,421	9.8
VI 特別利益	※3	—	—	1,000	0.0	—	—
税引前中間 (当期) 純利 益		441,166	8.6	617,823	8.4	1,496,421	9.8
法人税、住民 税及び事業税		195,542		282,161		724,725	
法人税等調整 額		4,255	3.9	1,902	3.9	△29,060	4.6
中間(当期) 純利益		241,367	4.7	333,759	4.5	800,756	5.2
前期繰越利益		1,883,346		—		—	
中間未処分利 益		2,124,714		—		—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年8月31日残高（千円）	101,485	—	—	2,684,103	2,684,103	2,785,589	84	84	2,785,673
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	427,800	427,800	427,800	—	—	855,600	—	—	855,600
中間純利益	—	—	—	333,759	333,759	333,759	—	—	333,759
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	8	8	8
中間会計期間中の変動額合計（千円）	427,800	427,800	427,800	333,759	333,759	1,189,359	8	8	1,189,368
平成19年2月28日残高（千円）	529,285	427,800	427,800	3,017,863	3,017,863	3,974,948	93	93	3,975,042

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成17年8月31日残高（千円）	101,485	1,883,346	1,883,346	1,984,832	38	38	1,984,870	
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	800,756	800,756	800,756	—	—	800,756	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	46	46	46	
事業年度中の変動額合計（千円）	—	800,756	800,756	800,756	46	46	800,802	
平成18年8月31日残高（千円）	101,485	2,684,103	2,684,103	2,785,589	84	84	2,785,673	

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		441,166	617,823	1,496,421
減価償却費		31,222	41,700	61,394
貸倒引当金の増減額		△1,687	245	△1,687
賞与引当金の増減額		△3,063	△11,591	14,624
退職給付引当金の増加額		1,462	3,258	3,736
役員退職慰労引当金の増加額		13,200	13,814	16,750
受取利息及び受取配当金		△112	△922	△1,319
支払利息		93,067	142,316	202,281
社債発行費		6,817	25,032	6,817
株式交付費		—	10,086	—
投資有価証券売却益		—	△1,000	—
デリバティブ損失		—	△4,984	△11,552
売上債権の増減額		3,434	△4,041	2,427
たな卸資産の増加額		△2,890,036	△4,375,690	△4,149,354
前渡金の増減額		30,496	34,893	△57,410
仕入債務の増減額		△89,264	90,832	248,889
未払消費税等の減少額		△12,346	△9,219	△3,127
未払金の増減額		△116,168	△44,087	△26,363
前受金の増減額		44,153	△372,646	436,956
預り敷金保証金の増加額		3,046	53,253	558
未収消費税等の増加額		△9,117	△63,277	—
その他		△5,144	△40,773	15,750
小計		△2,458,877	△3,894,981	△1,744,208
利息及び配当金の受取額		91	922	1,263
利息の支払額		△103,955	△147,001	△236,502
法人税等の支払額		△370,036	△552,846	△546,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,932,778	△4,593,907	△2,525,489

		前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		5,996	—	15,000
有形固定資産の取得による支出		△291,350	△1,301,055	△324,337
無形固定資産の取得による支出		△82,592	△1,392	△86,991
投資有価証券の売却による収入		—	51,000	—
その他		—	△45	8,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		△367,947	△1,251,493	△387,914
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,553,330	6,249,140	10,766,330
短期借入金の返済による支出		△2,503,150	△3,397,080	△7,905,350
長期借入れによる収入		392,320	1,187,000	391,897
長期借入金の返済による支出		△111,168	△236,570	△366,529
社債の発行による収入		193,182	374,967	193,182
社債の償還による支出		△54,500	△64,500	△169,000
株式の発行による収入		—	845,513	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,470,015	4,958,471	2,910,531
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		365	170	279
V 現金及び現金同等物の減少額		△830,344	△886,759	△2,592
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,789,058	1,786,465	1,789,058
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		958,713	899,706	1,786,465

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法、売却 原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用 不動産 個別法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に 基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法、売 却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用 不動産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に 基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法、売 却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用 不動産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）については 定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 21年～47年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）に ついては、社内における見込利 用可能期間（5年）に基づく定 額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しており ます。	株式交付費 支出時に全額費用処理しており ます。 社債発行費 同左	社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) _____ (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 に備えるため、支給見込額を計 上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、中間期末における退職給付 債務の見込額に基づき計上して おります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく中間期末 支給見込額を計上しておりま す。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) _____ (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務の見込額に基づき計上してお ります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく期末支給 見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ただし、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他（長期前払費用）」に計上し、5年間で均等償却を行っており、当中間会計期間の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他（長期前払費用）」に計上し、5年間で均等償却を行っており、当期の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,785,673千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成18年8月31日)																																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 358 510 548"> <tr><td>たな卸資産</td><td>6,706,289千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>903,821千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>463,203千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他(保険積立金)</td><td>22,201千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,095,515千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 582 510 739"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,107,980千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td>242,236千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,132,085千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,482,301千円</td></tr> </table>	たな卸資産	6,706,289千円	建物	903,821千円	土地	463,203千円	投資その他の資産		その他(保険積立金)	22,201千円	計	8,095,515千円	短期借入金	6,107,980千円	一年内返済予定	242,236千円	長期借入金		長期借入金	1,132,085千円	計	7,482,301千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 358 941 481"> <tr><td>たな卸資産</td><td>10,911,624千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,018,829千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>535,167千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,465,620千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 582 941 739"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,747,840千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td>1,568,840千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>492,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,808,880千円</td></tr> </table>	たな卸資産	10,911,624千円	建物	1,018,829千円	土地	535,167千円	計	12,465,620千円	短期借入金	9,747,840千円	一年内返済予定	1,568,840千円	長期借入金		長期借入金	492,200千円	計	11,808,880千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 358 1372 481"> <tr><td>たな卸資産</td><td>7,235,334千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>906,374千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>746,632千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,888,341千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 582 1372 739"> <tr><td>短期借入金</td><td>7,001,780千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td>539,760千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>579,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,120,740千円</td></tr> </table>	たな卸資産	7,235,334千円	建物	906,374千円	土地	746,632千円	計	8,888,341千円	短期借入金	7,001,780千円	一年内返済予定	539,760千円	長期借入金		長期借入金	579,200千円	計	8,120,740千円
たな卸資産	6,706,289千円																																																											
建物	903,821千円																																																											
土地	463,203千円																																																											
投資その他の資産																																																												
その他(保険積立金)	22,201千円																																																											
計	8,095,515千円																																																											
短期借入金	6,107,980千円																																																											
一年内返済予定	242,236千円																																																											
長期借入金																																																												
長期借入金	1,132,085千円																																																											
計	7,482,301千円																																																											
たな卸資産	10,911,624千円																																																											
建物	1,018,829千円																																																											
土地	535,167千円																																																											
計	12,465,620千円																																																											
短期借入金	9,747,840千円																																																											
一年内返済予定	1,568,840千円																																																											
長期借入金																																																												
長期借入金	492,200千円																																																											
計	11,808,880千円																																																											
たな卸資産	7,235,334千円																																																											
建物	906,374千円																																																											
土地	746,632千円																																																											
計	8,888,341千円																																																											
短期借入金	7,001,780千円																																																											
一年内返済予定	539,760千円																																																											
長期借入金																																																												
長期借入金	579,200千円																																																											
計	8,120,740千円																																																											

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    112千円 解約手付金収入            4,000千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    922千円 解約手付金収入            3,000千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    319千円 受取配当金                  1,000千円 解約手付金収入            7,000千円 保険金収入                  3,110千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  93,067千円 社債発行費                  6,817千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  142,316千円 社債発行費                  25,032千円 株式交付費                  10,086千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  202,281千円 社債発行費                  6,817千円
※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益          1,000千円	※3. _____
4. 減価償却実施額 有形固定資産              24,649千円 無形固定資産              2,556千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産              38,400千円 無形固定資産              3,045千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産              55,385千円 無形固定資産              5,533千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,647	3,000	—	23,647
合計	20,647	3,000	—	23,647

(注) 普通株式の株式数の増加3,000株は、平成18年9月11日を払込期日とする新株式発行(ブックビルディング方式による一般募集)によるものであります。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,647	—	—	20,647
合計	20,647	—	—	20,647

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年8月31日現在) (千円)
現金及び預金 958,713	現金及び預金 899,706	現金及び預金 1,786,465
現金及び現金同等物 958,713	現金及び現金同等物 899,706	現金及び現金同等物 1,786,465

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 409 505 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,460</td> <td>6,838</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,720</td> <td>1,178</td> <td>2,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,180</td> <td>8,016</td> <td>3,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="165 837 515 927"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,163千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="142 1122 515 1182"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,118千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,460	6,838	621	器具及び備品	3,720	1,178	2,542	合計	11,180	8,016	3,163	1年内	1,365千円	1年超	1,798千円	合計	3,163千円	支払リース料	1,118千円	減価償却費相当額	1,118千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="545 409 938 629"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,720</td> <td>1,922</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,720</td> <td>1,922</td> <td>1,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="598 837 948 927"> <tr> <td>1年内</td> <td>744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,798千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="574 1122 948 1182"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,720	1,922	1,798	合計	3,720	1,922	1,798	1年内	744千円	1年超	1,054千円	合計	1,798千円	支払リース料	372千円	減価償却費相当額	372千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 409 1370 629"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,720</td> <td>1,550</td> <td>2,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,720</td> <td>1,550</td> <td>2,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1031 837 1380 927"> <tr> <td>1年内</td> <td>744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,170千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1007 1122 1380 1182"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,111千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,720	1,550	2,170	合計	3,720	1,550	2,170	1年内	744千円	1年超	1,426千円	合計	2,170千円	支払リース料	2,111千円	減価償却費相当額	2,111千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	7,460	6,838	621																																																																					
器具及び備品	3,720	1,178	2,542																																																																					
合計	11,180	8,016	3,163																																																																					
1年内	1,365千円																																																																							
1年超	1,798千円																																																																							
合計	3,163千円																																																																							
支払リース料	1,118千円																																																																							
減価償却費相当額	1,118千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
器具及び備品	3,720	1,922	1,798																																																																					
合計	3,720	1,922	1,798																																																																					
1年内	744千円																																																																							
1年超	1,054千円																																																																							
合計	1,798千円																																																																							
支払リース料	372千円																																																																							
減価償却費相当額	372千円																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
器具及び備品	3,720	1,550	2,170																																																																					
合計	3,720	1,550	2,170																																																																					
1年内	744千円																																																																							
1年超	1,426千円																																																																							
合計	2,170千円																																																																							
支払リース料	2,111千円																																																																							
減価償却費相当額	2,111千円																																																																							

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)			当中間会計期間末 (平成19年2月28日)			前事業年度 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 債券									
① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 社債	21,792	16,894	△4,897	21,792	17,938	△3,853	21,792	17,045	△4,746
③ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	21,792	16,894	△4,897	21,792	17,938	△3,853	21,792	17,045	△4,746

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成18年8月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
非上場株式	50,000	-	50,000
外貨建MMF	1,527	1,613	1,569

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## (1) 金利関連

区分	種類	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)				当中間会計期間末 (平成19年2月28日)				前事業年度 (平成18年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	812,890	712,890	△17,957	△17,957	600,090	449,000	△8,475	△8,475	648,140	485,400	△12,948	△12,948
	金利キャップ取引 買建	210,000	100,000	492	492	100,000	100,000	△150	△150	100,000	100,000	229	229
	合計	1,022,890	812,890	△17,464	△17,464	700,090	549,000	△8,625	△8,625	748,140	585,400	△12,718	△12,718

(注)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成18年8月31日)
<p>1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2. ヘッジ会計 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。</p>	<p>1. 時価の算定方法 同左</p> <p>2. ヘッジ会計 同左</p>	<p>1. 時価の算定方法 同左</p> <p>2. ヘッジ会計 同左</p>

## (2) 債券関連

区分	種類	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)				当中間会計期間末 (平成19年2月28日)				前事業年度 (平成18年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	リバースフローター債	21,792	21,792	16,894	△4,897	21,792	21,792	17,938	△3,853	21,792	21,792	17,045	△4,746
	合計	21,792	21,792	16,894	△4,897	21,792	21,792	17,938	△3,853	21,792	21,792	17,045	△4,746

(注)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成18年8月31日)
<p>1. デリバティブが組込まれた債券 (複合金融商品)であります。</p> <p>2. 時価の算定方法 債券に組込まれたデリバティブを合理的に算定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>3. 契約金額等については、デリバティブが組込まれた債券の取得価額を記載しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p> <p>3. 同左</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p> <p>3. 同左</p>

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 107,828円29銭 1株当たり中間純利 益金額 11,690円20銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 168,099円21銭 1株当たり中間純利 益金額 14,214円03銭  同左	1株当たり純資産額 134,919円06銭 1株当たり当期純利 益金額 38,783円20銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	241,367	333,759	800,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	241,367	333,759	800,756
期中平均株式数(株)	20,647	23,481	20,647

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
—————	1. 平成19年3月14日開催の当社取締役会において、平成19年3月30日を発行日とする発行価額130,000千円の第10回無担保普通社債（償還期日：平成28年12月30日、利率：年0.76%、資金使途：事業資金）を発行することを決議し、同日発行いたしました。	1. 当社は平成18年9月12日に名古屋証券取引所セントレックス市場に上場しております。株式上場の際して、平成18年8月10日及び平成18年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年9月11日を払込期日とする公募増資により新株式を次のとおり発行いたしました。

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
		<p>この結果、資本金は 529,285千円、発行済株式総数は23,647株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株 : 普通株式 3,000株 式の種類及び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 310,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 285,200円 引受価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 229,500円 発行価額は会社法上の払込金額で 有価証券届出書提出時における引受価額見込額であります。引受価額と発行価額との差額は2分の1相当額を資本組入額としております。</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 142,600円</p> <p>⑦ 発行価額の : 688,500千円 総額</p> <p>⑧ 払込金額の : 855,600千円 総額</p> <p>⑨ 資本組入額 427,800千円 の総額</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成18年9月11日</p> <p>⑪ 新株の配当 : 平成18年9月1日 起算日</p> <p>⑫ 資金の用途 : 賃貸収入事業の賃貸 物件の購入資産、借 入金の返済及び運転 資金に充当</p>
<p>—————</p>	<p>2. 平成19年3月14日開催の当社取締役会において、平成19年3月30日を発行日とする発行価額120,000千円の第11回無担保普通社債(償還期日:平成29年3月30日、利率:年0.80%、資金用途:事業資金)を発行することを決議し、同日発行いたしました。</p>	<p>2. 平成18年9月11日開催の当社取締役会において、平成18年9月29日を発行日とする発行価額400,000千円の第9回無担保普通社債(償還期日:平成28年9月28日、利率:年0.625%、資金用途:事業資金)を発行することを決議し、同日発行いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年9月1日関東財務局長に提出。

平成18年8月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月7日

株式会社三栄建築設計

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄建築設計の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄建築設計の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月21日

株式会社三栄建築設計

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄建築設計の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄建築設計の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。